

神戸市総合基本計画審議会 第1回調整部会議事要旨

日 時：平成21年12月24日（木）9:00～12:00

場 所：1号館14階大会議室

出席委員：新野会長ほか計7名

【議事要旨】

- ・会議に先立ち、中村副市長挨拶に引き続き、事務局より資料2「審議経過」について説明があった。
- ・新野会長から議事次第に従い議事に入る旨発言があり、議事である『神戸づくりの指針』の全体構成の考え方（資料3～5）および「共通項目（行財政、人材）にかかる審議」（資料6）について、事務局より順次、説明が行われ審議された。

（審議内容についての委員意見は以下のとおり。）

（議題1 「神戸づくりの指針」の全体構成の考え方にかかる委員意見等）

【全体構成、項目のタイトル等について】

- ・全体構成の考え方を書いた資料3の3ページにタイトルとして「くらし・経済の基盤を固める」のほか案が3つ書かれているが、それだけでなく、「次世代のまち」や「持続可能なまち」というタイトルにも問題があるのではないかと。両方とも将来につながる時間軸のことであり、分けるべきものなのか。「次世代のまち」の中でも36ページに「こうべっ子」とあるが、なぜここだけ「こうべっ子」なのか。
- ・市民のくらしと経済は危機に面しており、この危機をどうするかということについてその乗り越え方を明示すべきである。「基盤を固める」ではなく、「まもる」なり「再生する」なり、今回のマスタープランのトーンとして「満足を増やす」だけでなく「不満足を減らす」ことを市民・事業者など全体を通して、取り組みの姿勢として出して行こうという意識を持っている。
- ・資料3の3ページの3つ取り組みのネーミングについて、会長からご示唆をいただければありがたい。
- ・タイトルはこの言い方で全部まとめるのか、というと、ちょっと迫力が無いなという印象はある。
- ・「人財」という言葉で締めるのは、示唆的で良いのではないかと。人のどのような側面に着目するのは難しいところであるが、お金持ちのプリファレンス（好み、選択）もそうだが、新しい事にチャレンジするとか、若い人がチャレンジできる場づくりなども、ソーシャルインクルージョンの1つとして提示すればどうか。

【人口動向について】

- ・人口動向について、20年度は増加しているが、将来人口は146万人に減るという推計が示されている。しかしこれまでの経験からすると、区によって増減があり、区の中で

も変化がある。もう少し仔細に見ないと問題があるのではないか。

- 人口については気になっている。新しい動きを示すデータがあれば説明いただければありがたい。
- この1年で中国人が約 1,600 人増えている（注：H20 から 21）が、なぜ急激に増えたのか知りたい。
- これから中国の人を集めることが神戸にとって必要と考える。年齢等の分類をとってほしい。
- 兵庫県立大学の陳（来幸）教授（経済学部）が、中国人は圧倒的に東京に多いが、長期定住する人は神戸が多いということを言っている。
- 韓国・朝鮮人も 4000 人（注：H20 から 21 の減少数 4,565 人）減っているが、国籍を日本に変える人が多いと聞く。そういうところも分析を進めてほしい。
- 日本人の増加も、具体的にどういう層が増えているのかわかればありがたい。
- 日本人の社会増の中で重要と思うのは、私の周りでは東京や大阪で高所得のビジネスマンが引退されて神戸に引っ越してくる人が多い。そのような観点も重要だ。
- まちが元気になるためには、人口が増えないとだめである。社会増は明確な戦略があれば可能である。中国人を積極的に集めるなどどういう人が神戸に魅力を感じ評価しているのか、という発想が必要で、スローガンのように「神戸はこんなところがいいんだ」とわかりやすく発信する神戸づくりにしていただければ、はっきりするのではないか。
- 社会増の中身がどういう人たちなのか。東京をはじめ大都市の中には、都市は生活の便がいいからと高齢者が戻ってくる動きが顕著であると言われているが、神戸はどのようなまちになろうとしているのか。
- 転出入は転勤などが多いのだろうが、満足度も関係する。理由のアンケートは取っていないのか。
- 都市の基本的な力は人口にある、ということはわかっているが、神戸のあり方という点では昼夜人口の差というのも重要ではないか。甲南大学では大阪から多くの学生が通ってきて、まちで活動している。阪神間は住むところで大阪に働きに出る、という昔の方程式もあるが、定住人口を重視するのか、あるいは昼に神戸で働く人、といった視点も必要ではないか。

（事務局補足説明）

- 人口の推計については、社人研の推計を超えて平成 21 年 12 月には 153 万 7 千人になっている。社会増が想定より多くなっているという現実があり、補正作業が必要と考えている。
- 平成 20 年の転入超過が約 4,000 人。近畿周辺からの転入者がうち約 3,000 人。東京圏へはマイナス 2000 人の流出超過であるが、海外からは 1000 人の転入がある。区でいえば東灘が 800 人、中央が 1600 人、兵庫が 1300 人、灘が 560 人と、東部で転入超になっている。
- 中国人の昨年の急激な増加理由については掴めていないが、昨年に限らずこのところ右肩上がりに増加してきている。たとえば留学生・就学生等の増加も一因ではないか。ビザの発給種類である程度は調べられると思われる。
- 人口移動を住基により 5 歳階層で捨てることは可能だと思われる。

【「家庭」の扱いについて】

- ・所得格差について熱心に議論があったが、家庭の問題をとりあげてやっていったほうがよいという意見が多くあった。
- ・「家庭」という項目を加えることは賛成である。

【「六甲山」の扱いについて】

- ・市民の憩いの場としての六甲山についても、どこかで議論いただきたい。新聞報道で、人口あたりの公園面積の比較では六甲山を入れなくても神戸が一番大きく、パリに匹敵するという解説があった。ニューヨークには街の真ん中にセントラルパークがあるが、六甲山はさらに大規模なものである。政令市の中でも特徴をもったまち、となる可能性がある。
- ・ウォーターフロントの話が多い。六甲山についても加えてはどうか。

【行政の透明性の確保と情報発信力の強化について】

- ・家庭系廃棄物の1人あたり排出量が政令市最大になっているが、最近は6分別を進め、指定袋制度も導入し、22.5%も廃棄物の量が減った。それで1つクリーンセンターが不要になり、将来的にはさらにもう1つや2つ不要になるという話も出ている。婦人会の機関紙でも「市民に効果が十分説明できていない。説明してもらえば、市民は取り組む。」という意見が載っていた。広報のあり方とも関連するが意見をいただきたい。

【市民の満足度について】

- ・全体の印象だが、市というのは何のためにあるか、というと、市民のため、人のためにある。最終的には市民の満足度というところと関係する。それと資料に書かれている目指す3つの姿がどういう関係にあるのかが見えにくい。今後留意すべき1つの点だ。市民の満足度と施策の連関をどれだけ意識していくのか。この資料では行政が「提供してあげる」というスタンスが大きい印象を受ける。
- ・150万の市民が何を求めているのか。各種の満足度の調査を見ると、都道府県別でそのファクターは違う。県の中でも市町村別に違うし、市の中でも利便性を求めるところや環境を求めるところなど、分類することができる。
- ・市民の満足度を高める、というのも、今の市民を重視するのか、将来の市民を重視するのか。基本的には現在の市民を重視すべきで、多様なプリファレンス（好み、選択）に対応することが重要だと思う。かといって、好みのものばかり提供するのでは市は沈下してしまうのであって、将来に向けてどう提供していくのか、多様な市民への対応と、将来像の形成が大事だ。
- ・課題がどういう形で市民に一層密な分析は大変だと思うが一だいたいこの層に対応する、とか、将来持続可能な地域になるのに対応する施策である、とか、満足度との関係を意識することも必要ではないか。広報 KOBE 特別号の市民アンケートでも、自分たちの生活がいかに良くなるか、という内容の返答が多い。施策の効果がわかるような整理が必

要かと思う。

- ・市民満足度をベースに置くべきとは思いますが、市民生活部会では「生きにくさ」、「暮らしにくさ」を扱っていて、不快や不都合をどうすれば減らせるか、という発想を持っている。これまでのマスタープランにはあまりない考え方だが、100年に1度の不況という中で、普段から生きにくさを抱えている人たちには二重、三重に襲いかかっている。
- ・委員間の微妙な違いを、ここではっきりしておく必要がある。企業でいえば、いくら不満足を解消しても商品は売れない。魅力があることのほうが重視される。例えば、神戸のまちは坂が多いが魅力があるというように。今まで行政は、マイナス、不満への対処をしてきたが、そのほうがやりやすい。困っている人を助けるのを誰も反対はしない。喜んでいる人をさらに喜ばせるのは、格差を拡大するといわれるが、発想を転換しないとまちづくりは進まない。
- ・同志社大の橘木（俊詔）教授（経済学部）が「続 お金持ちの研究」として東京、大阪、神戸の研究をしている。大阪は有名な高校が集中しているが、神戸はバラついていてお金持ちが住み辛いという。上部の人を取り込むことが必要で、示唆に富んでいると思う。

【ソーシャルインクルージョンについて】

- ・単なる不況に加え、制度から外れている人、社会のつながりからの排除を変えていかないと、施策の展開が空回りしているのではないかと、ということからソーシャルインクルージョンという提案をしたが、資料では単に「地域で仲良くしましょう」とか誤解されたものになっている。
- ・ソーシャルインクルージョンについては、アメリカでは1960年代後半から、イギリスではサッチャー政権後のブレア政権の構想から打ち出された。同じことが日本でも小泉政権後の不況の中で大きく出てきている。ただ、一都市で出来ることは限界がある。震災復興も、従来は災害対策法に基づいて各省庁が予め決めていた補助の仕組みでやっていた。排除された人々をどうインクルードしていくか、お金の使い方は難しい。復興法のことを考えてもらって、それぞれの都市の状況にどう対応していくのか、金の使い方も考えてもらわないといけない。そういうことも頭に入れて、生活復興についても考えていきたい。
- ・ソーシャルインクルージョンだけでなく、100年に1度の危機という言い方をされるが、グローバリゼーションの影響が大きい。イギリスの動きもグローバリゼーションに対抗するためのものだった。
- ・企業が海外に出て行き、製造業で失業する人が出てきたり、雇用も契約労働になったりしている。ちゃんとしたお金をもらって生活できない人が増えている。ヨーロッパではベーシックインカム、所得保障の考え方も出ている。11月に同志社大学でベーシックインカムのシンポジウムを開いたが、多くて100人くらいの参加と思っていたのが延べ600人の参加があった。関心が非常に高まっている。一時的なものではなく、これから続いていく状況だろう。
- ・一都市で対応できないものもあるが、やらないといけないこともある。「所得が無くても

生きていけるまちづくり」というのは必要だと思う。エクスクルードされた所得の無い人をどう扱っていくか、は大きなポイントになる。

- ・同志社大学では浜（矩子）教授（経済学部）が「スラム化する日本経済」として外国人労働者やニートの問題を扱っている。4つのうち3つの人々をどうインクルードしていくか。労働問題は地域経済にも影響が大きい。アプローチを出していただきたい。
- ・ニートや外国人労働者について新しい提案ができるかどうか。神戸は福祉を「市民福祉」と言い換えて新しい概念を出したが、当時は「福祉は国がやるものだ」という国の見解を乗り越えて条例を策定した経緯がある。消費者問題も神戸から発信したもので、議員立法で消費者保護基本法を提案し、今の消費者基本法に至っている。神戸が新しいことに取り組み、条例にまで高めるのか、ということも含め、事務局で整理していただきたい。

【ソーシャルエンタープライズについて】

- ・イギリスではソーシャルエンタープライズが台頭し、国と強く結びついて地域の中で活躍している。日本では育っていないが、神戸が先行して着手する、という視点も必要だろう。
- ・賀川豊彦献身 100 年になる。パブリックセンターで全てを提供するというのは絶望的だが、100 年前に既にソーシャルエンタープライズという概念が示されている。神戸発だというアイデンティティとして示していくべきではないか。
- ・コープこうべとイギリスのソーシャルエンタープライズとは実はほぼ同じ内容である。神戸が発祥の地と打ち出すのは1つだ。
- ・献身 100 年のシンポジウムで、野尻武敏神戸大名誉教授、今井鎮雄神戸 YMCA 顧問、日野原重明聖路加国際病院理事長の講演があったが、「兄弟愛」を基本にやっという話だった。「協働と参画」は役所が上から言う言い方で、本当は市民が下からの動きを高めていった結果が NPO などの動きになっている。
- ・次の基本計画は自治体を作るものだが、市民が自分たちで作った、という形にできればいい。

（議題 2 共通項目（行財政、人材）にかかる委員意見等）

【財政について】

- ・重要だと思うのは、神戸市の財政である。このままでは破綻も考えられるが、国から金を引っ張ろうと思っても国が先に破綻するかもしれない。財政再建の展望を明確にする必要がある。
- ・何でも行政が面倒を見ることは不可能で、相互扶助と民間にやってもらう部分の仕分けを明確にしていきたい。

【地域への権限・財源の移譲について】

- ・海外で財政難に陥った自治体の行動として、アメリカではスペシャルディストリクトに教育や消防などの権限を落としていく。あとは合併である。神戸市は合併は無理だと思うが、権限を落としていくのは1つの方法だ。もう1つは手数料など、受益者の負担を増やすことが挙げられる。国も財政的に大変な中では、そういうことに頼らざるを得ない。受益と費用負担を示すことが必要になる。ではどう進めるか。反対が大きい中で、地方政府がスムーズに行うためには信頼性を高めることが重要になる。政府の方針に優位に効くファクターは、政府に対する信頼性である。市の日々の行政の信頼をいかに高めるかが重要で、透明性を高めることが満足度にも関連する。
- ・枯渇する財源の中で満足度を高めるには、より近いところでサービス提供することであり、その中に地域の人が入っていくということが一つ。震災復興の時に提案され実現はしなかったが、ブロックグラントとして、神戸市全域ではなく、地域の中で資金を付けていくという方向になっていくのではないかと。

【行政の透明性の確保について】

- ・透明性というのは大事で、これからポイントになるのではないかと。婦人団体の要望の中でも、「行政の説明責任が不足しているのでは」という話があがっている。ペットボトルの分別の効果や、敬老パスの廃止の効果など、事業効果の説明が十分説明されていない。家庭でも、旦那が全て明らかにしていない家もあるだろうが、貧乏なら貧乏でこれだけしかない、とわかれば同意も得られるし、喜びも共有できる。市民満足を引き出そうと思えば、職員も満足していないといけない。行政も改革を進めているが、目に届かない。市民に理解してもらわないといけない。財政でもどことは言わないが、近隣市で非常に大変なところがあるが、神戸は震災も抱えてこれだけやっている。財政健全化の努力は、関西社会経済研究所の報告でも1位という評価があったが、その市民の理解を得ないといけない。

【行政の仕組みについて】

- ・協働と参画というのは現行の仕組みを前提にしているように思う。現行の、ウェーバーのいう「官僚制」を前提にしているから、権限もピラミッドで降りていくという発想になっている。住民に近いところでは、生活では縦割りはなっていない。生活者としての受け止め方と、プロバイダー側とが構造的に食い違っている。
- ・官僚制が縦割りを超えていきます、とか言っても、区の中で縦割りがあると、結局各部署が打合せをして急場しのぎになってしまう。行政の仕組みが十分議論されていないのではないかと。企業はマトリクス的展開などを行っているのに、行政の取り組みが少ないのではないかと。

【中間集団の衰退について】

- ・市民サイドの話として「中間集団」が衰退している。自治会や老人会、婦人会や労働組

合があるが、中間集団の役割や求心力が低下している。市民の活動が断片化して、市民活動の「運動性」とか「うねり」を生じにくくなっている。それに目を転じての議論がなされていないのではないか。

以上